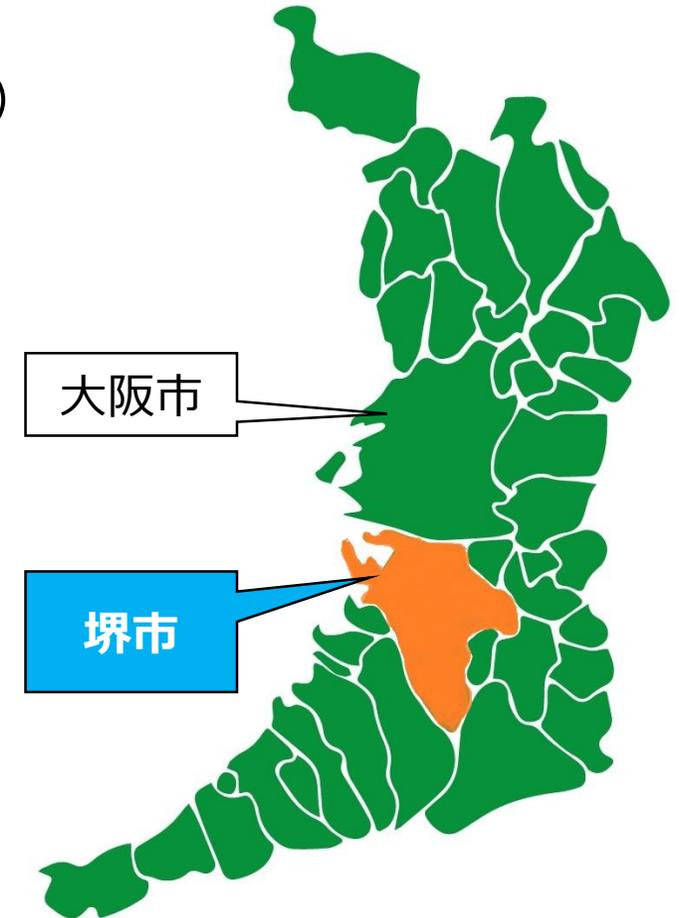


公民連携実証プロジェクト推進事業

堺市役所 公民連携担当

- 大阪府の中南部に位置する、**政令指定都市**
 - ・政令指定都市は全国で20市
- 大阪府で人口・面積が第2位**（人口約80万人 面積149.83m²）
 - ・堺区、中区、東区、西区、南区、北区、美原区の7区で構成
- 立地：新大阪駅から約30分
なんばから約15分
関西国際空港から約30分
- 特色：#世界遺産 #百舌鳥・古市古墳群 #包丁
#線香 #注染 #自転車 #伝統産業
#千利休 #鉄砲 #歴史



現状

- 社会情勢の変化により行政が直面する課題やニーズが多様化・複雑化
⇒行政だけでは解決できない幅広く複層的な行政課題に対して、
公民連携による民間企業のアイデアやノウハウを活かした取組が求められている

課題

- 予算措置していない事業に対する支出が困難で、予算要求は前年度に実施するため、
スピード感を持った連携ができない。
 - 課題を持つ事業所管課は新規事業に取り組む事務負担的な余裕がない
 - 事業所管課と民間事業者による対等な対話の機会が少なく、効果的な新規施策が生まれにくい
- 

公民連携実証プロジェクト推進事業

- **幅広い内容の行政課題テーマを複数提示**し、提案を民間事業者から募集

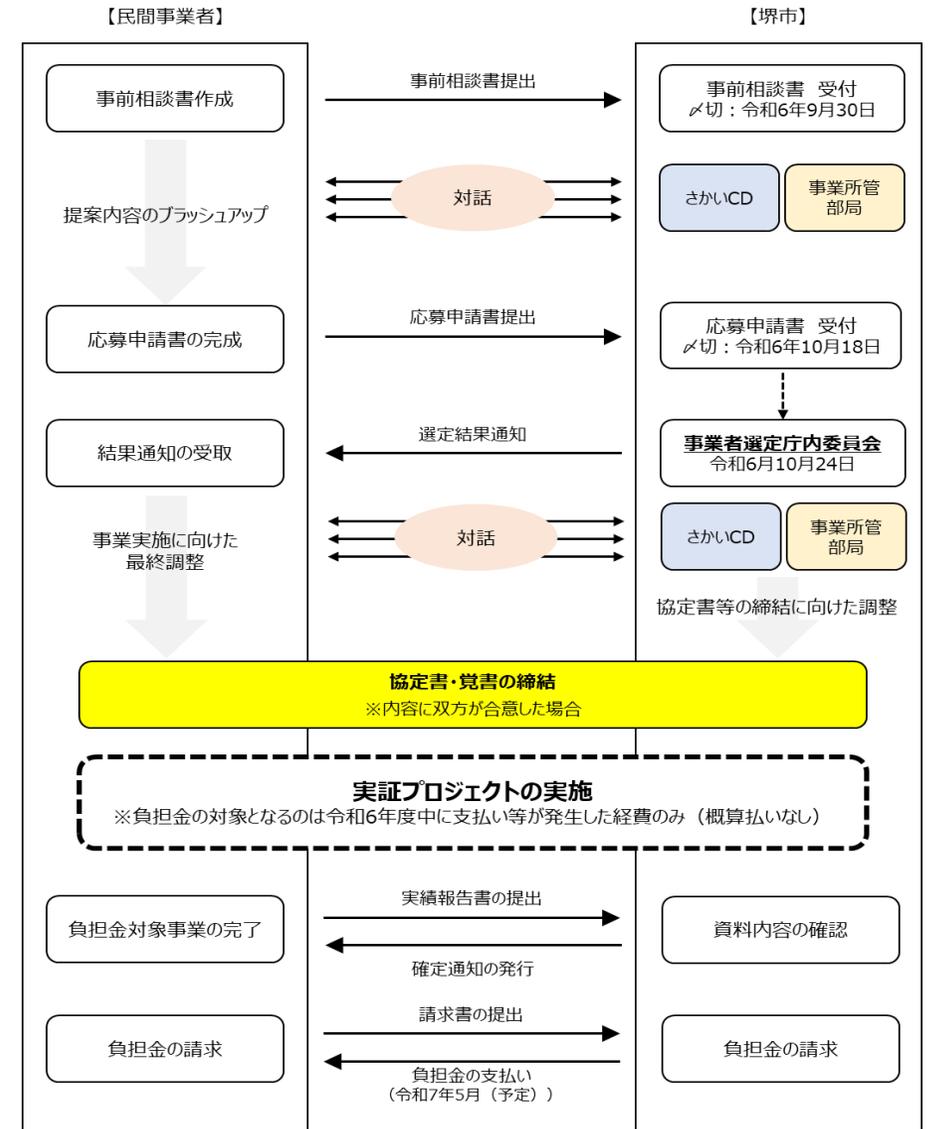
(例) 令和6年度の行政課題テーマ

孤独・孤立対策	地産地消の推進
健（検）診受診率向上	ひとり親自立支援
観光消費額単価の向上	

- **提案前に様々な視点で議論できる事前相談制度**を導入
⇒ **行政課題にコミットする提案内容にブラッシュアップ**
- プロジェクト実施期間は、**提案内容に応じて適切に設定**していただく。
実証期間終了後も**継続的に堺市と連携する取組の提案**を求める。
- **堺市は発生する費用を一部負担（上限あり）**。
プロジェクト実施期間が複数年の場合、当該年度に発生したコストのみ市負担可能。
次年度以降のコストは民間事業者にて負担いただく。

スケジュール（令和6年度）

日程（予定）	内容
令和6年8月9日（金）	事前相談書の受付開始
令和6年9月30日（月）	事前相談書の締切
（随時）	提案内容のブラッシュアップ
令和6年10月1日（火）	応募申請書類の受付開始
令和6年10月18日（金）	応募申請書類の締切
令和6年10月24日（木）	庁内委員会 ※提案事業者はプレゼンテーション審査への出席が必要です。
令和6年10月末	選定結果通知【予定】
令和6年12月中旬	協定及び覚書の締結



令和6年度の実績

- 募集分野：5分野
- 事前相談件数 25件 申請件数 9件 採択件数 1件

事業者の声

- ・ 広範・複数の課題設定であるため提案しやすい。
- ・ 事前相談で行政課題をしっかりと認識できたため行政の意見を提案に反映することができた。

高評価

担当部局の声

- ・ 事前相談により、行政課題の根本的な要因を事業者に認識してもらうことで、質の高い提案を受けることができた。
- ・ 5分野から1つしか選ばれない。ブレイクスルーを探すという本来の事業目的に鑑みると、事業者が確実に自走できるような提案だけでなく、お試しとしての実証も選定してほしかった。

改善点

- ・ 行政課題ごとに1つ選定するのではなく、全ての提案から1つしか選定されないため、選定されづらさを感じる

令和7年度 採択件数を拡充（予定）

令和7年度の拡充案

令和6年度

堺市負担金 **300万円**

※予算上限額（総額）

- 予算の範囲内において、上位の提案から選定
- 選定した事業者の提案が予算額を下回った場合は、次点となる事業者から順に予算の範囲内での事業実施について協議し、整った場合は選定

令和7年度

堺市負担金(予定) **800万円**

※ **200万円/件 × 4件（想定）**
うち **企業版ふるさと納税の財源：500万円**

- **企業版ふるさと納税を活用して制度を拡充。**
- 令和6年度は5分野9件の応募があり、有望な提案が5件あった。
- 令和7年度は提案件数を増やすことをめざす一方で上限額を200万円に引き下げる予定。

ご寄附をいただきましたら…

- ご寄附いただいた会社に感謝状を贈呈します！
- 市長または幹部職員からの感謝状贈呈式を執り行います！（ご希望の方のみ）
感謝状贈呈式についてプレスを行います！
- 会社名を市ホームページ等に掲載します！（ご希望の方のみ）

企業版ふるさと納税のメリット

- 地域貢献、社会貢献、SDGsの達成に寄与する
⇒ **社会貢献に取り組む企業としてのPR効果が期待できる。**
- 堺市との新たなパートナーシップの構築の可能性が広がる
- 法人関係税の税額控除